

Technology To Our Future

古河機械金属株式会社
環境・社会報告書

2006

Environmental &
Social Report

FURUKAWA CO.,LTD.

古河機械金属株式会社

環境・社会報告書

Index

会社概要	1
ごあいさつ	3
コーポレートガバナンス	4
古河機械金属グループビジョン	5
環境マネジメント活動	6
2005年度の 主な環境・社会への取り組み	7
環境データ	9
化学物質の適正管理と 環境負荷低減活動	10
人と環境へ配慮した製品一覧	11
人と環境へ配慮した製品紹介	13
環境会計	14
環境保全業務推進者からのコメント	15
お客様との関わり	16
緊急事態への準備と対応	17
従業員との関わり	18
社会貢献活動	21
展示会への出展	24
株主・投資家との 信頼構築のために	25
会社データ・沿革	26

会社概要(2006年3月31日現在)

社名	古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.
本社所在地	〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
代表者	代表取締役社長 吉野哲夫
創業	明治8年(1875年)8月
設立	大正7年(1918年)4月
事業内容	産業機械事業、非鉄金属製錬業、電子材料事業、 化成事業、燃料販売業、不動産事業等
資本金	282億818万円
決算期	3月31日
従業員	2,247名(連結)
古河機械金属グループ	連結子会社39社、持分法適用会社4社

編集方針

本環境・社会報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考に、環境保全活動の実績を中心に記載しています。

■報告対象期間

2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の実績が中心ですが、2006年度の取り組みを一部含んでおります。

なお、組織は2006年3月末現在にて記載しています。

■報告対象範囲

小山工場・高崎吉井工場・佐倉工場・足尾事業所・大阪工場・いわき工場・
足尾半導体工場・素材総合研究所(含む半導体装置事業室)

■次回発行予定

2007年9月

グループ経営体制に移行

古河機械金属は2003年度から2004年度を事業基盤再構築期間とし、事業の選択と集中による事業再構築、財務体質の改善・強化に努めてきました。これらの活動をベースに、2005年3月より、古河機械金属(株)は分社化によるグループ経営体制へと移行しました。

- 産機本部の一般産業機械の製造販売事業および建設工事事業は「古河産機システムズ(株)」に吸収分割により承継しました。
- 電子材料本部の電子材料の製造販売事業は、新設の「古河電子(株)」に新設分割により承継しました。
- 開発機械本部の土木建設機械の製造販売事業は「古河機械販売(株)」に吸収分割により承継し、社名を「古河ロックドリル(株)」に変更しました。
- 化成品本部の化学工業品の製造販売事業は、新設の「古河ケミカルズ(株)」に新設分割により承継しました。
- ユニック本部の車両搭載型クレーンの製造販売事業は、「古河ユニック(株)」に吸収分割により承継しました。
- 不動産事業および燃料事業ならびに研究開発部門、環境管理部門、管理部門については分割の対象とせず、当社において事業を継続します。
- 金属本部の非鉄金属の販売事業は、「古河メタルリソース(株)」に吸収分割により承継しました。

表紙の意味

樹木が大地に根ざし、種子が拡散していく様子は、古河機械金属グループにおける環境保全活動を継続して行ってきた結果、大きな成果を得ることができたことを表現しています。裏面で鳥が種子をくわえて飛ぶ姿には、これまでの取り組みにより従業員一人ひとりがはぐんできた環境マインドがさらなる成長をし、次なるステップを求め飛躍していくことを表しています。



安全 安心 そして 信頼 へ



ごあいさつ

古河機械金属グループは、2003年に初めて「環境報告書」を発行し、2005年には標題を「環境・社会報告書」と改め、新たに社会活動に係わる報告を追加しました。今回は「環境」「社会」にさらに「安全」を加え記載内容の充実を図り作成いたしました。

2005年3月に中核事業を6子会社に分割し、2005年度は事業持株会社体制移行後の初年度として、また中期経営計画の初年度として、収益の拡大による復配の実現と財務体質の改善に向けて鋭意努力するとともに企業理念である「環境と調和した社会の発展に貢献する」を実践し、これまで以上に社会貢献および環境保全活動に注力し、持続可能な発展を目指すことといたしました。

「コーポレートガバナンス」や「コンプライアンス」、「リスクマネジメント」を強化するため、古河機械金属グループの「企業行動憲章」を制定しました。全従業員が、環境保全、地域の安全、社会貢献活動など様々な課題に取り組むことにより当社グループの価値を向上させてまいります。

皆様には、本報告書をご高覧いただき、古河機械金属グループの環境経営活動と社会活動に対する考え方にご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見・ご指摘をいただければ幸いに存じます。

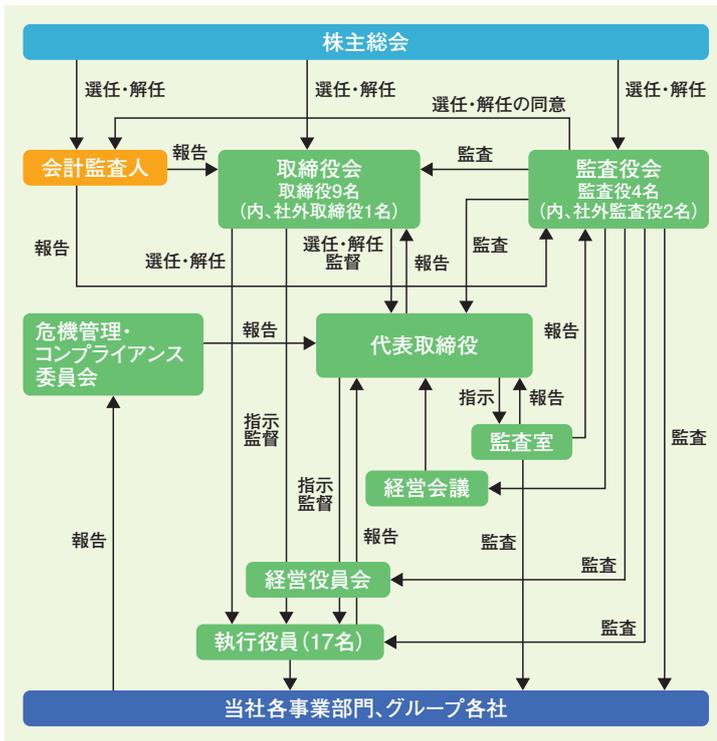


代表取締役社長

吉野 哲夫

コーポレートガバナンス

■コーポレートガバナンス体制



古河機械金属グループは、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しています。取締役会(定例会1回開催)は、当社グループ全体の業務遂行に関し監督を行っています。経営会議(原則週1回開催)は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行い、経営役員会は、当社および中核事業会社の毎月の業務執行報告とそれに対する検討、指示などを行っています。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役は、当社取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、子会社を監査するなど取締役の職務執行を監査しています。さらに、監査室が当社グループの経営活動に関し監査を実施しています。

コンプライアンス(法令遵守)については、法令を守るだけでなく社会的、倫理的な側面においても真摯で責任ある行動をとることが企業の責務と考え、グループ全従業員の行動指針として「古河機械金属グループ企業行動憲章」を定め意識徹底と実践を図っています。

内部通報制度について

従業員は業務の違法行為を発見した場合、またはかかる行為が行われている旨の報告を受けた時は、速やかに上長に報告・相談するなど、違法行為の是正に積極的に取り組むこととしています。

また、違法行為を発見した場合の「内部通報制度」を定め、違法行為を通報した従業員は就業上不利な扱いを受けないことが保証されています。

通報・相談窓口は、危機管理・コンプライアンス委員会事務局に設けられており、通報者の秘密、個人情報は厳守されております。

個人情報保護方針

個人情報保護法をはじめ、個人情報保護に関する諸法令を遵守し、お客様、株主様などステークホルダーの個人情報を適切に取り扱うことが企業の社会的責務であると考えております。

下記の3つの基本方針を定め実践しております。

- セキュリティの向上
- 個人情報のご同意範囲内の利用
- 第三者への個人情報の非開示

監査室の活動

監査室は、古河機械金属グループにおける会社財産の保全、ならびに経営全般における適正な業務運営の確保、および経営効率の向上を目的として、業務監査を中心に行っております。

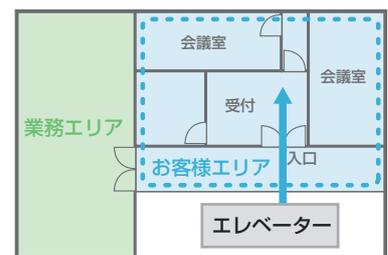
具体的には、①法令・法規、規定の遵守、経営方針に準拠のもと、日常業務が適法、適正かつ効率的に遂行されているか、②事業運営が効率的かつ効果的に遂行されているか、③事業活動上のリスク管理の有効性が確保されているか、などの観点から監査を行って評価し、指摘・提言を行います。2005年度は主として売掛債権^{注1}管理監査を行いました。

注1:売掛債権:企業が商品を納入したり、サービスを提供したりした後、代金をまだ受け取っていない営業上の未収入金のこと。

本社移転に伴いオフィスセキュリティシステムを確立

古河機械金属本社が2006年5月15日に移転いたしました。

移転に当たりオフィスセキュリティを見直し、「お客様エリア」と「業務エリア」のゾーニングを取り入



本社見取り図(ゾーニングレイアウト)

れ、社内の業務効率アップはもとより、部外者が業務エリアに立ち入れないセキュリティシステムを確立しました。

古河機械金属グループビジョン

企業理念

(平成11年5月6日 制定)

「**変革**」 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

「**創造**」 お客様のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

「**共存**」 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

企業行動憲章

(平成17年12月20日 制定)

当社グループは、時代に即した「企業行動憲章」を新たに制定し、グローバルにあらゆる分野で社会に貢献できる企業活動を行うことを明らかにします。

1. 豊かな社会の構築に貢献できる技術の研究と開発に努め、顧客に満足され信頼が得られる安全で品質の高い、製品・サービスを開発、提供する。
2. 地球環境保護の重要性を認識し、あらゆる分野で環境により優しい工夫と努力によって、地球環境と調和した企業活動に努め、地域社会とともに発展することを目指す。
3. 国内外の法令遵守にとどまることなく、社会の構成員としての企業と企業人に求められる倫理観に基づいた公正で透明な企業活動を行う。
4. 反社会的勢力とは関係を持たず、毅然とした態度で行動する。
5. 会社の機密情報は適正に管理するとともに、不正な使用や開示、漏洩の防止に努める。
6. 当社グループに関する決算情報等重要な情報は、法令、規則に従って適切に開示し、透明性の高い企業を目指す。
7. 個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める。
8. 労働関係法令を遵守して職場環境の整備・充実を図り、安全で働きやすい企業を目指す。

環境管理基本理念

(平成14年12月27日 制定)

古河機械金属株式会社は、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念とする。

環境保全行動方針

(平成14年12月27日 制定)

1. 環境保全関係法規類の規定の遵守

事業活動のあらゆる場面において「持続可能な開発」を基本とし、環境保全並びに安全衛生関係法規類の規定を遵守すると共に、より高度なレベル基準を目指して環境保全活動を実施します。

2. 環境負荷の低減に配慮した生産活動

企画、開発、設計、生産、販売、使用、リサイクル、廃棄に至る広範囲にわたり、廃棄物の削減、省エネルギー活動に努め、環境負荷が少なく安全に配慮した生産活動を推進し、循環型社会の形成への貢献を図ると共に、方針・目的・目標を設定し、環境管理システムに基づいて活動します。

3. 操業の安全確保と社員の安全・衛生・健康管理

作業の安全を確保し、職場環境の改善を図り社員の安全確保に努めます。また、衛生的な職場環境の確保、社員の健康維持・増進に努めます。

4. 教育活動の充実

環境教育を通じて、全社員の意識向上を図ると共に、一人ひとりが広く社会に目を向け、自ら責任を持った環境保全活動を遂行できるよう啓発を行います。

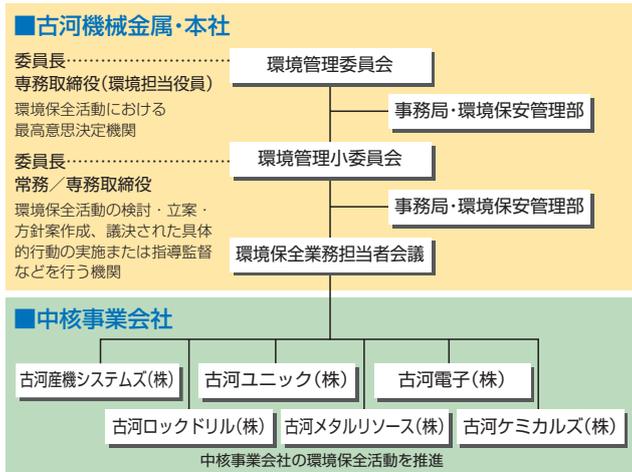
5. 地域に密着した事業活動

社会と企業の連携を密にし、人々の生活環境に配慮した事業活動を行うように努め、地域との共存を図り広く社会に貢献していきます。

環境マネジメント活動

環境マネジメント体制

■環境マネジメント体制図



環境保全活動における最高意思決定機関として、社長以下全役員が参加する「環境管理委員会」を設置しています。

また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の検討・立案および指導・監督などを行っています。古河機械金属グループでは、それぞれのトップを委員長とする環境管理専門委員会を中心に、環境保全計画を策定し環境保全に努めています。

環境保全業務担当者会議

古河機械金属グループ各社では、2003年度より環境保全・安全活動などを直接指導・管理している担当者を本社環境保安管理部主催のもと年1回召集



環境保全業務担当者会議

し、環境保全業務担当者会議を開催しています。開催場所は各社持ち回りとするとともに他社の製造現場の現状を直接自分の眼と肌で確かめることは大切であることから、製造現場の会議室で開催しています。

本会議は、①各社環境保全業務担当者の資質の向上を図る、②情報の共有化を図り自社での活動に反映させ事故などの発生を防ぐ、③各種環境関連法規などの改訂内容の確認などを行う目的で行っています。本会議を開催した結果、以前に比べて軽度な災害発生率が低減しました。また、担当者間の情報交換も積極的に行われるようになり、業務遂行速度も速まりました。これからも、環境保全・安全活動の継続的改善・向上を図るために、本会議を開催していきます。

環境保全監査

環境リスクを極小化していくことは、企業市民としての責務と考えています。

古河機械金属グループでは、ISO14001 認証登録機関による

第三者監査をはじめ、目的に応じた環境監査を実施しています。

環境保全・安全活動の継続的改善を図るために、本社環境保安管理部による各社・各所への「環境保全監査」を年1回実施しています。本監査は、単に改善点・問題点などを指摘するだけではなく、何故このようになるのかを現場サイドとともに改善方策を徹底的に検討し、災害・事故の発生防止をソフト面・ハード面からバックアップする目的で実施しています。



環境保全監査

「環境保全監査」は今回で3回目となり、監査を開始した当初に比べて各社・各所の環境保全・安全活動に対する意識・資質の向上が図られ、今では従業員一人ひとりが自覚し、自主的に活動することにより職場環境は大幅に改善されています。

他に、EMS(環境マネジメントシステム)に基づく内部環境監査、監査役監査、職場における安全パトロールなどを実施しています。

なお、報告対象期間内での環境に関する罰金・科料はありませんでした。

■ISO14001 認証取得状況

事業所名	取得日	認証取得機関
佐倉工場	2001年11月30日	JQA(日本品質保証機構)
小山工場	2002年10月22日	NK(日本海事協会)
素材総合研究所	2004年 1月14日	JSA(日本規格協会)
高崎吉井工場	2004年 4月28日	TÜV(テュフ ラインランド ジャパン)
大阪工場	2005年 1月27日	JICQA(日本検査キューエイ)
いわき工場	2005年 3月 4日	JQA(日本品質保証機構)

■環境教育研修一覧表

研修対象	主な内容
一般社員	環境管理基本理念、環境保全行動方針、推進体制、目的・目標 など
環境保全業務担当者	環境管理基本理念、環境保全行動方針、推進体制、環境影響評価、目的・目標、緊急時対応手順
EMS担当者	事業場環境方針、ISO14001組織、環境影響評価、EMSマニュアル、基準書 など
内部監査員養成研修	内部環境監査員養成教育
内部環境監査員	ISO14001規格説明、内部監査方法
専門業務従事者	高圧ガス保安教育、溶接教育、酸欠、グラインダ、ダイオキシン管理、特定化学物質、危険物保安研修、局所排気装置点検、有機溶剤、粉じん作業、作業環境測定士、防火管理、エネルギー管理 など
環境技術関連研修	廃棄物処理関係、土壌汚染対策関係、省エネルギーセミナー、温室効果ガス排出抑制セミナー
環境に係る外部研修・セミナー・講習会等参加者	敷地境界環境管理手順、各種環境関連セミナー・説明会 など
その他	安全教育

2005年度の主な環境・社会への取り組み

環境担当役員からのコメント

環境問題は、国境を越えて人類にとっての最優先課題となっています。温室効果ガス問題は、一社、一国の努力ももちろん必要ですが、全世界の協力がなければ解決には至りません。また、今日では製品が国境を越え世界中に供給されるため、有害物質についても地域(国)の環境課題から地球規模の環境課題へと変化しています。

古河機械金属グループでは、材料の調達から、廃棄・リサイクルに至る製品のライフサイクル全段階において、当社グループ、お客様、地域といった多方面で環境負荷の削減ができるよう常に努力しています。リスク管理に関しては、想定されるリスクの洗い出しを行い、その想定リスクの発生を防止するため常に努力していますが、万一発生した場合には迅速な対応・対策を実施し、その結果を当社グループで水平展開することにより、未然防止活動にフィードバックしています。また、過去のトラブル・課題などに対する改善事例などを活かすことを含めて「環境保全業務担当者会議」(本社環境保全部主催)を開催しています。

2005年度の主な環境保全活動ですが、ISO14001関係では2004年度で全社認証取得が完了したため、2005年度は活動資質の向上を推進するとともに、廃棄物排出量の削減・有価物化、省エネ活動の促進、環境保全・環境安全の指導に力を注ぎました。また、従業員一人ひとりが常に環境問題を自覚し環境保全に努めるため、環境マインドを育成するための活動も引き続き行ってきました。その他の環境保全活動についても、「環境・社会報告書」や当社ホームページを通じて情報公開することに努めています。

これからも積極的に環境保全活動の推進を図り、地球の持続可能な発展に貢献しながら、企業としても成長していきたいと考えています。



環境担当役員
専務取締役
浅田 功

2005年度環境重点活動目標と実績

2005年度重点項目	2005年度重点目標	2005年度実績	評価
ISO14001システムの有効活用	ISO14001のシステムを有効活用した環境保全活動のさらなる推進	当社グループ主要拠点でのISO14001認証取得完了。当社グループ各社の特徴を活かしたISO14001システムの有効活用開始	○
環境・社会報告書の記載内容の充実	2006年度版報告書(2005年度実績)において、報告内容の充実(CSR事項の記載充実)	記載内容の充実を推進	○
産業廃棄物等総排出量の削減	2008年度中期目標達成に向けた削減	2008年度中期削減計画に基づき実施	○
省エネルギー活動の推進	2008年度中期目標達成に向けた削減	2008年度中期削減計画に基づき実施	○
各種集計データの精度向上	システムの見直し	システムの見直しを検討・実施。今後さらなる向上を図る	○
グリーン購入・グリーン調達活動	評価体制の整備・システム構築の推進など	グリーン購入比率の向上を図る	○
環境配慮型デザイン(製品設計)の促進	ライフサイクルアセスメント(LCA [*])導入事例の研究・調査および実験	一部の製品開発に導入	△
地域社会活動への積極的な参加	事業所単位で実施	<ul style="list-style-type: none"> ●地域とのコミュニケーション実施 ●事業所周辺などの美化実施 ●製品説明会の開催 	○
全社的環境保全・環境安全等の活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ●古河機械金属環境保全部による全事業所の「環境保全監査」実施 ●安全衛生委員会(含む職場パトロール)運営状況確認・指導および現場への定期巡回等実施 ●EMSに基づく内部環境監査実施状況確認の実施 	●「環境保全監査」などの資質の向上を図る	○
無事故・無災害推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生委員会等活動の活性化 ●労働災害発生率の削減→前年度比削減、目標は「ゼロ」 ●事業所内設備事故の削減→前年度比削減、目標は「ゼロ」 	●安全衛生委員会等活動の活性化は図られたが、労働災害、設備事故の発生「ゼロ」は未達成	△

評価基準=○:目標達成 △:目標やや未達成 ×:目標未達成

※[LCA]: Life Cycle Assessment(ライフサイクルアセスメント)とは製品の製造・使用・廃棄に係るすべての工程における資源の消費および排出物量等を計量し、環境への影響を評価する方法。

INPUT

総エネルギー投入量

電力	57,222 千kWh
重油	2,226 kℓ
灯油	193 kℓ
LPG	178 t
都市ガス	172 千m ³

水資源投入量

上水道	109 千m ³
工業用水	425 千m ³
地下水	11 千m ³
計	545 千m ³

古河機械金属グループ

OUTPUT

大気への排出量

CO ₂	29 千t-CO ₂
-----------------	-----------------------

水域への排出量

排水量	350 千m ³
-----	---------------------

廃棄物等総排出量

廃棄物等総排出量	5,490 t
----------	---------

2008年度中期目標

2003年度を基準とし、5年後の2008年度における削減目標を設定しました。

項目	2008年度目標	2005年度の目標に対する達成率
電気	2003年度比40%削減	96.9%
重油	2003年度比25%削減	186.8%
都市ガス	2003年度比10%削減	83.6%
水	2003年度比25%削減	114.3%
廃棄物等総排出量	2003年度比35%削減	89.0%

2006年度重点項目と目標

2006年度重点項目	2006年度重点目標
ISO14001システムのさらなる有効活用	当社グループ各社の特徴を活かしたISO14001システムの有効活用の推進
環境・社会報告書の記載内容および記載方法の充実など	2007年度版報告書(2006年度実績)において記載内容などの充実を図る
産業廃棄物等総排出量の削減	2008年度中期目標達成に向けた削減
省エネルギー活動の推進	2008年度中期目標達成に向けた削減
各種集計データの精度向上	<ul style="list-style-type: none"> ●見直しを実施したシステムの結果の検証 ●中・長期的視点にたったシステムの見直し、IT化を検討
グリーン購入・グリーン調達活動	評価体制の整備・システム構築の推進
環境配慮型デザイン(製品設計)促進	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフサイクルアセスメント導入事例の研究・調査および実験 ●環境配慮型製品の拡大
地域社会活動への積極的な参加	古河機械金属グループ各社で実施
全社的環境保全・環境安全等の活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全監査指摘事項に対する是正措置の確認・評価 ●古河機械金属環境保安管理部による全事業所の「環境保全監査」実施 ●「環境保全業務担当者会議」の資質の向上等実施 ●安全衛生委員会(含む職場パトロール)運営状況確認・指導および現場への定期巡回等実施 ●EMSに基づく内部環境監査実施状況確認の実施
無事故・無災害推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生委員会等活動の活性化他 ●労働災害発生率の削減→前年度比削減、目標は「ゼロ」 ●事業所内設備事故の削減→前年度比削減、目標は「ゼロ」
製品含有特定化学物質の削減	実効ある削減対策展開
PRTR報告化学物質の排出量削減	実効ある削減対策展開

環境データ

エネルギー

2005年度の総エネルギー使用量は、2004年度比約30%の削減となりました。これは、各社・各所における多くの省エネルギー施策(省エネ機器の購入・コジェネ導入・燃料転換など)の実施によるものです。

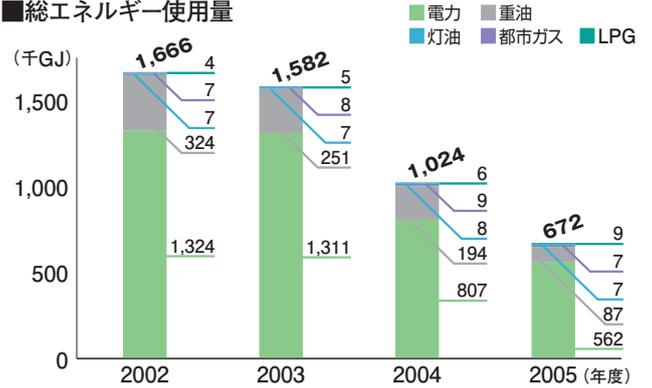
●古河ケミカルズ(株)大阪工場の蒸気タービン発電設備導入効果

古河ケミカルズ(株)大阪工場において、2005年3月に余剰蒸気を有効利用するために蒸気タービン発電設備を導入しました。2005年度の発電量は2,930千kWhで工場の総使用電力量の約28%を占め、1,108t-CO₂/年に相当いたします。今後もきめ細かい運転管理でエネルギーコスト低減とともに、CO₂削減を目指しています。



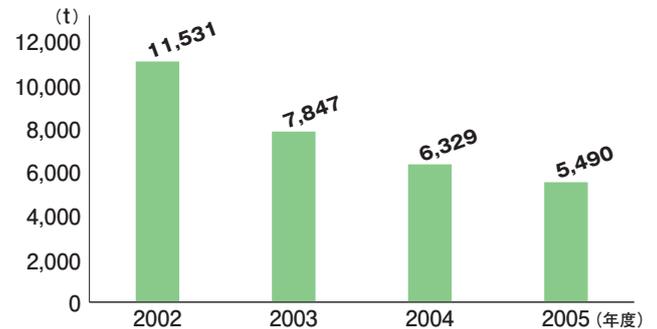
蒸気タービン発電設備

■総エネルギー使用量

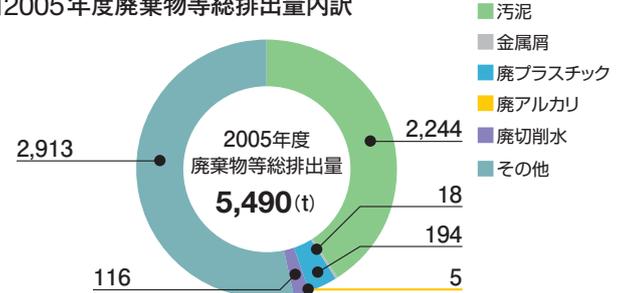


※2005年度の電力の一部削減については、事業形態の変更によるものが含まれます。

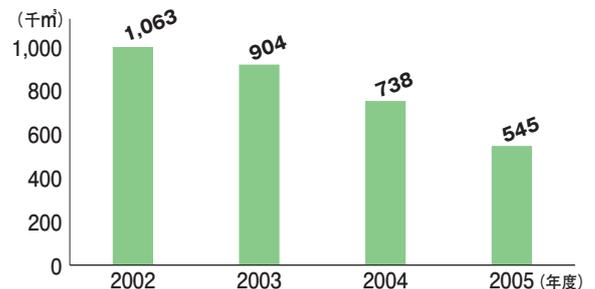
■廃棄物等総排出量



■2005年度廃棄物等総排出量内訳



■水使用量



廃棄物

2005年度の廃棄物等総排出状況は、当初予定していなかった汚泥・残土、さく岩機の性能検査用花崗岩を一括処分したことにより2004年度に比べてその他の項目の排出量は増加しましたが、さらなる有価物化の推進により、全体としては2004年度比約13%の削減をすることができました。

水資源

水資源節約のため、中期目標を設定し削減活動を推進しています。

生産工場では上水、工業用水、地下水を使用しており、漏水防止の徹底と工程の見直しにより水資源を節約いたしました。

2005年度の水使用量は545千m³となり、2004年度に比べて約26%の削減となりました。

Topics

群馬環境リサイクルセンター(株)

古河機械金属(株)は東邦亜鉛(株)と共同出資会社である群馬環境リサイクルセンター(株)を設立しました。本リサイクルセンターは医療廃棄物処理施設で、日量35トンの焼却処理能力を持ち、医療廃棄物を一時保管できる70トンの保冷倉庫を併設しています。さらに排出者個別管理システムにより安全・安心に配慮しています。同センターは2006年3月27日に竣工式を行い、4月1日から操業を開始しました。群馬県では、医療廃棄物の約90%が県外処理されていましたが、これらを県内で処理することが可能になります。



群馬環境リサイクルセンター

化学物質の適正管理と環境負荷低減活動

PRTR※法

PRTR届出対象物質であるトリクロロエチレンとほう素およびその化合物については、設備更新と業態変更により全廃され、今回の対象物質は11物質となりました。

※「PRTR」：Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度)。

(単位:kg/年、ダイオキシン類のみ:mg-TEQ/年)

物質番号	化学物質	排出量								移動量			
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立部分		下水道への移動		事業所の外への移動	
		2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005
40	エチルベンゼン	15,313	18,422	0	0	0	0	0	0	0	0	5,795	6,336
60	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	642	1,227
63	キシレン	33,918	38,902	0	0	0	0	0	0	0	0	15,535	14,228
68	クロム及び3価クロム化合物	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	53	42
178	セレン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
227	トルエン	53,383	51,952	0	0	0	0	0	0	0	0	2,179	2,957
230	鉛及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359	339
231	ニッケル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
252	ヒ素及びその無機化合物	5	3	0	0	0	0	1,027	1,757	0	0	6,260	4,485
311	マンガン及びその化合物	23	24	0	0	0	0	0	0	0	0	994	220
179	ダイオキシン類	28.08	18.24	0	0	0	0	0	0	0	0	7.3	1.4

緑数字:前年度より減少 赤数字:前年度より増加

高崎吉井工場にてトリクロロエチレンを全廃

古河ロックドリル(株)高崎吉井工場では、トリクロロエチレンの全廃と作業環境改善を目指し、熱処理設備を更新しました。その結果、

- ①洗浄工程に真空脱脂洗浄機を導入し、トリクロロエチレンを全廃
- ②ノンフレーム方式の焼入れ炉の導入による異常燃焼・爆発の危険性を回避
- ③停電時の安全対策の実施
- ④自動搬送設備の導入・レイアウト変更



設備更新前



設備更新後

などにより、作業環境が改善され、コスト削減、安全性の向上、従業員の環境保全への意識向上を図ることができました。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)管理の徹底

古河機械金属グループでは、PCB使用機器の製造中止措置が取られた1972年以降、廃棄物処理法およびPCB特別措置法に準拠して厳重に保管・管理・届出を行っています。

保管は、所定の保管基準に加え、防液堤や二重容器の設置など万全を尽くしています。また、保管PCBの処理については、処理計画を立て対応しています。「微量PCB」使用機器についても、自主的に調査を進め、当該機器については的確に管理しています。



PCB保管場所立て札

産業廃棄物処理委託業者の現地調査

古河機械金属グループは、マニフェスト伝票で産業廃棄物を適正管理するとともに、定期的に産業廃棄物処理現場を訪れ現地確認調査を実施しています。

本調査は、処理委託契約を締結している事業所の担当者が原則として行いますが、必要に応じて本社環境保安管理部門も同行しています。



現地確認調査

エコドライブの推進

古河機械金属グループでは、2005年度から「エコドライブ」講習((社)日本自動車連盟(JAF)が発行しているテキストなどを利用)を開催しています。より多くの従業員に受講してもらうために、安全衛生委員会を活用し講習会への出席を募ったり、安全衛生委員会のメンバーを教育しその受講者に各職場で指導を行うなど工夫を凝らし実施しました。今後も各社・各所の実状に合わせ継続的に「エコドライブ」講習を開催していきます。



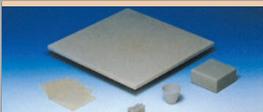
人と環境へ配慮した製品一覧

- 産業機械事業  <http://www.furukawakk.co.jp/product/sangyo/>
- 開発機械事業  <http://www.furukawakk.co.jp/product/kaihatsu/>
- ユニック事業  <http://www.furukawakk.co.jp/product/unic/>
- 電子材料事業  <http://www.furukawakk.co.jp/product/material/>
- 化成事業  <http://www.furukawakk.co.jp/product/chemical/>

■人と環境への配慮項目概念

-  使用時の安全と作業環境の向上
-  水質汚濁防止
-  省エネルギー化・CO₂排出量の低減
-  大気中への有害物質排出の低減
-  騒音・振動の低減
-  廃棄物削減とリサイクルの推進

	製品名	機能	環境配慮項目	製品写真
産業機械	気流式微粉末製造装置「ドリームミル」	被粉碎物をシングルμmまで超微粉末化	 	
	各種ポンプ設備	水の輸送と効率活用	 	
	排ガス高度処理設備	焼却炉排気ガスを浄化		
	農業集落排水処理施設	生活雑排水の浄化		
	脱臭設備「メカセラ」	臭気低減と余剰污泥削減	 	
	污泥処理設備「ライマルメイト」	余剰污泥を肥料化		
	連続式炭化装置	有機系廃棄物を炭として再資源化		
	マテリアルハンドリングシステム「パイプコンベア」	石灰石、石炭などマテリアル搬送	  	
	コーンクラッシャー「ジオパス」	5号・6号砕石の品質向上安定生産	  	
	ボールミル「ガイアス」	砕石・破碎・粉碎設備	  	
	造粒用機械	粉体の乾式造粒		
	カーシュレッダー	廃車を破碎、減容化	 	
	空缶造粒システム	缶を高純度・高品位ペレット化		

	製品名	機能	環境配慮項目	製品写真
開発機械	油圧ブレーカ	粉碎、岩盤掘削	 	
	木質系二次破碎機 「パワーパルバライザー」	木質系廃材を破碎し 資源化	 	
	既設トンネル覆工 背面調査機	空洞や地盤の緩みを 高精度に調査	 	
	小割圧碎機	コンクリートの小割破碎	   	
ユニック	ユニッククレーン	荷役作業	  	
	ユニックキャリア	車両などの運搬	 	
	ユニックパル	荷役作業	 	
	敷板鋼板用マグネット	敷板移設用	  	
電子材料	レーザー用レンズ、 光学部品	レーザー切断機用光学部品		
	ラインフィルタ用 コア・コイル	ラインノイズ対策		
	窒化アルミセラミックス	半導体製造装置用部品		
化成品	亜酸化銅	船底塗料用防汚剤	 	
	ポリ硫酸第二鉄溶液	下水・し尿・一般産業廃水用 凝集剤		
	硫酸バンド	上水道用無機系凝集剤		
	サファイア基板	発光素子用基板		
	食品添加物発色剤	発色剤		

人と環境へ配慮した製品紹介

ドリームミル

2004年発売以来、気流式超微粉末製造機「ドリームミル」で微粉碎したお茶が製品化されて、全国数十店舗のネットワークをもつスーパーマーケットでの販売も始まっており、ご購入いただいたお客様からは、「お湯だけでなく水にもすぐに溶けて良い」、「お茶本来のおいしさが味わえてとても良い」、などといった声も寄せられています。

お茶以外では、コーヒー、蕎麦の実も手がけています。

最新の素材として、豆腐の原料である大豆を超微粉末化することで、これまで廃棄物になっていた部分も製品原料として活用できるようになりました。お客様である食品製造メーカー様には、廃棄物削減という環境保護面と、歩留まり向上を両立させる本製品に対し高い評価を頂いており、他の食品素材へと広がりはじめています。さらに加湿熱風技術を利用した殺菌と乾燥方式を取り入れ、対象物の物性変化を限りなく抑えた状態での超微粉碎に加え、高度な殺菌も可能になり、食品素材として最も重要な「安全性」を確立できました。

現在、健康食品や工業品など様々な物質の超微粉末化に取り組んでおり、今後多くの新製品の発売を予定しています。



ドリームミル DM-150S型



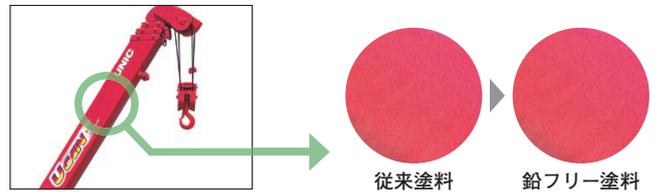
ドリームミルで作ったお茶

古河ユニック(株)佐倉工場で塗料の鉛フリー化を達成

古河ユニック(株)佐倉工場では、「JIS K 5674 鉛・クロムフリーさび止めペイント」が2003年11月に制定されたなどの世の中の動きを受け、ユニッククレーンの全塗料中からの鉛・クロムフリー化に2004年1月より取り組みを開始しました。

これまで累積出荷台数35万台の赤いクレーンのユニックとして親しまれてきた赤色を出すのに、かなりの時間と労力を費やしましたが、鉛・クロムを使用することなく従来品と機能性・外装色彩において遜色ないものが完成しました。

ユニッククレーンは様々な現場へ、常にトップレベルの技術を提供し続けてきた実績と、国内外で常に高いシェアを誇り、「ユニック」といえば油圧式積載型クレーンの総称、代名詞として広くユーザーから親しまれている責任から、これからは環境保全に積極的に対応していきます。



従来塗料

鉛フリー塗料

超低騒音型油圧ブレーカ

市街地における解体工事現場では、騒音や振動低減など環境に配慮した工事が求められています。

古河ロックドリル(株)は、このようなニーズに取り組み、油圧ブレーカから発生する音と振動メカニズムを徹底的に追求し、密閉型構造フレームとダンパ特性の最適化により低騒音・低振動を実現しました。工事現場周辺の住環境とオペレータの作業環境を大幅に改善しています。



超低騒音型油圧ブレーカ

Topics

Zone Positioning System(ZPS)搭載のロボットを「愛・地球博」に出展



パーソナルロボット「PaPeRo」

古河機械金属では、超音波を利用した3次元超音波測位システムを開発、販売しております。屋内においてセンチメートル単位の3次元位置情報が必要な場合に最も有効なシステムです。

この小型版を日本電気株式会社様と共同で開発し、同社のパーソナルロボット「PaPeRo」に搭載され販売がスタートしました。

同ロボットは、「愛・地球博」に出展され、チャイルドケア用とした託児所向けで、お子さんに超音波タグを携帯してもらい、PaPeRoが超音波タグを持ったお子さんの位置を認識して点

呼をとるといような遊びを提供するものです。また、お母さんが携帯電話を使い PaPeRo にアクセスすると携帯ID とタグIDをマッチングさせ、そのお子さんを探し出し、カメラでお子さんの画像を撮り、お母さんの携帯へご自分のお子さんの画像を伝送し、PaPeRo を介して親子の会話が可能となるシステムを紹介しました。

今後は、在宅の一人暮らしの方の見守りサービス、介護用機器としての利用、無人で物を運ぶ搬送用カートの位置補正などの提案を行っていく予定です。



「愛・地球博」パビリオン内デモ風景

環境会計

環境保全コスト

対象事業所:中核事業会社各工場、足尾事業所、素材総合研究所、半導体装置事業室

対象外事業所:本社、支社、支店、筑豊事務所、その他子会社

集計期間:2005年4月1日～2006年3月31日

集計方法:減価償却費は法定耐用年数に対応して算出、複合コストは按分により計算

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資	費用
事業エリア内コスト		120	668
公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁防止のためのコスト	120	447
地球環境保全コスト	自社所有地山林維持管理のためのコスト	0	29
資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、水の有効利用のためのコスト	0	192
上・下流コスト	環境配慮型商品購入のためのコスト	0	0
管理活動コスト	EMSの運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	15	56
研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	10	39
社会活動コスト	地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	0
環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0

項目	金額
設備投資の総額	3,651
研究開発費の総額	1,859

環境保全効果

環境保全効果	環境負荷指標	
	対前年度環境負荷増減量	2005年度環境負荷量
効果の内容		
総エネルギー使用量	351千GJ減少	672千GJ
廃棄物等総排出量	839t減少	5,490t
水使用量	193千m ³ 減少	545千m ³
その他の効果 (環境負荷低減型の製品開発)	<ul style="list-style-type: none"> ・油圧ブレーカ/油圧圧砕機/油圧ジャンボ・油圧クローラドリル/積載型クレーンのエネルギー効率の向上 ・ダイオキシン除去装置/連続式炭化装置/農・漁業集落排水処理装置/気流式超微粉末製造機/廃車処理装置などの環境配慮型製品開発 ・環境に配慮したリサイクル複合木材の事業化 	

(単位:百万円)

環境保全対策に伴う経済効果	2005年度
有価物の売却益 (ステンレス、ダンボール、鉄 など)	216

環境保全業務推進者からのコメント

古河産機システムズ株式会社



管理部
上級技師長 大嶺 寛

省エネと廃棄物の3R※化に積極的に取り組み、設計から製造現場・工事現場まで一貫して環境保全活動を推進しています。

また、安全衛生委員会を中心に重点実施事項を定め、その対策に取り組み、「ゼロ災1000日突破」達成の推進を図っています。

古河ロックドリル株式会社



生産本部 高崎吉井工場
品質管理部長 戸部 憲吾

重点3項目として、

- ①事業活動全般を通じて、汚染予防と環境保全活動の継続的改善に努める
- ②各種法規制を遵守する
- ③3R活動の推進および温暖化防止に努め、設計段階から環境に配慮した製品の開発を推進するを定め日々活動しています。

古河ユニック株式会社



生産本部 佐倉工場 ISO推進室
室長 野本 修治

2003年度から2005年度の3年間で保全活動をより効果的に取り組む体制を確立し、部署毎に目標を設定して、総合的な成果が出せる組織へと改善しました。

また、環境配慮という視点からLCA解析に基づく製品開発を推進するとともに、より安全面に配慮した製品開発を行っています。

※[3R]：3Rとは、Reduce(減量)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)の頭文字。

古河電子株式会社



品質管理部
部長 高橋 衛

各種法規制を遵守し、環境負荷物質の適切な管理および低減ならびに汚染予防に留意した活動を行っています。

また、現場重視の安全衛生管理の徹底と、安全行動に従業員一人ひとりが確実に実践し、ゼロ災を継続しています。



足尾半導体工場
製造課
副課長 山田 正人

常に工程の最適化を図り、資源枯渇防止、安全作業などに留意し、製品歩留まりのアップに取り組んでいます。

また、旧足尾銅山跡地内にある当地は肥沃な土壌が少ないため、敷地内の土壌改良を促し、緑化の推進を図っています。

古河ケミカルズ株式会社



大阪工場
環境品質管理課
課長 川島 浩之

全従業員が、環境保全活動をより積極的に取り組むため啓蒙活動・教育訓練を推進しています。

また、各人の環境保全・安全衛生活動への改善提案などを吸い上げ、的確に反映できる体制を整備していきます。

古河機械金属株式会社



研究開発本部
素材総合研究所
主任研究員 越智 俊一

今まで省エネ、廃棄物の削減、化学物質管理の徹底を推進してきました。今後、研究業務という本業に即した形で、今まで以上に「環境保全」に対して直接・間接を問わずプラスになる活動を推進し、地球環境保全活動を進めていきたいと考えています。

お客様との関わり

製品安全体制

製品安全の重要性を鑑み、製品安全に関する重要事項の総合審議を行うために、古河機械金属(株)本社に全役員が参加する製品安全委員会を設置、さらに委員会の中には、PL(製造物責任)委員会およびPL小委員会を設けています。製品安全委員会およびPL委員会では次の事項について審議しています。

なお、両委員会の委員長は、研究開発本部長が担当しています。

1. 製品安全委員会

(1) 製品の安全に関する基本方針策定

①製品の安全に関する目標

②製品の安全指針

(2) 製品安全対策の推進に関する事項

(3) その他製品安全に関する重要事項の審議

2. PL委員会

(1) 製造物責任関連法令の社内周知

(2) 各製品の安全対策および推進

(開発・設計・製造・流通・販売・アフターサービスの各段階)

(3) 取扱説明書、警告マークなどの検討、改善

(4) 検討事項の調整および情報の共有化

(5) 事例研究および訴訟対策の検討

(6) 各検討事項の日程管理

(7) PL監査の計画および推進活動

これからも、古河機械金属グループの製品安全レベルの向上に努めていきます。

品質保証

古河機械金属グループでは、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を認証取得し、PDCAサイクルに基づいた品質保証活動を実施しています。

また、お客様からの聞き取り調査やアンケートを通じて古河機械金属グループの製品に対するお客様の要求事項と顧客の満足度を把握し、その結果を今後の製品開発などに反映させることに努めています。

ISO9001認証取得状況

事業所名	取得日	認証取得機関	
佐倉工場	1997年 6月 6日	JQA(日本品質保証機構)	
高崎吉井工場	1997年10月17日	TÜV(テュフ ラインランド)	
小山工場 ※1	橋梁部門	1998年 3月13日	MSA(マネジメントシステム評価センター)
	ホンブ部門	1999年 6月22日	NK(日本海事協会)
	機械部門		
	環境部門	2003年12月22日	NK(日本海事協会)
特装部門			
いわき工場	1998年12月 4日	JQA(日本品質保証機構)	
足尾箔化成工場※2	2003年 3月14日	JQA(日本品質保証機構)	
大阪工場	2003年 7月24日	JICQA(日本検査キューエイ)	

※1 2004年12月20日付にて、認証機関をNK(日本海事協会)に一本化。

※2 現 足尾半導体工場

高品質な商品提供/ユニッククレーン

荷物の積み降ろし、運搬などの荷役作業になくてはならない「車両搭載型クレーン」。古河ユニック(株)の「ユニッククレーン」は、国内で高いシェアを誇り、車両搭載型クレーンを称してユニックとも呼ばれています。

車両搭載型クレーンのリーディングカンパニーとしての役割は、ユーザーニーズを先取りした商品の研究開発、品質第一のモノづくり、お客様にご満足いただける販売・サービスの提供、業界の模範となる企業行動により、率先して社会に貢献することだと考えています。

製品開発では、基本性能の向上を推進するとともに、「安全」、「環境」、「使いやすさ」を追求し、新技術・新機能の研究開発に取り組んでいます。

お客様の「ユニッククレーン」への期待は、「安全」「安心」「信頼」および「耐久性」です。故障や作業効率の低下による損失を生じさせることがないように、部品管理、品質管理および性能検査には最善の注意を払っています。

販売面では、ユーザーニーズにマッチしたトータルな提案をするとともにサービス面においては、正確・的確、親切、信頼をモットーにお客様にご満足いただくことが重要であると考えています。最適商品の提案はもとより、定期点検、作業状況に応じた点検・整備の推奨、安全講習会の開催、小型移動式クレーン運転技能講習会開催時の協力などによりユーザーの皆様方をサポートしています。



施工時の環境配慮

建設機械の排出ガスや騒音に関しては基準値が定められており、基準値を下回る製品については国土交通省より排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の指



国土交通省指定 低騒音型ステッカー一定を受けることが出来ます。

古河ロックドリル(株)はクローラドリル、自走式木材破砕機、バックホウなど、古河ユニック(株)ではクローラクレーンなどの各種建設機械を製造販売していますが、112機種で「第2次基準値排出ガス」の指定を受けています。(2006年6月現在) また、騒音については「'97基準値ラベル」の低騒音型建設機械87機種、超低騒音型建設機械で54機種の指定を受けています。(2006年6月現在)

製品使用時における環境負荷低減に積極的に取り組んでいきます。

緊急事態への準備と対応

古河機械金属グループにおける防災訓練

古河機械金属グループでは、非常事態を想定して、消火、防災、避難、呼び出し、通報・連絡などの行動が迅速かつ的確に実施できるよう、定期的に教育訓練を実施しています。また、他社が実施している防災訓練を見学し、技術・知識の習熟に努めています。



素材総合研究所 安全教育



古河電子(株) 足尾半導体工場における
消防ポンプ操作放水訓練



本社ビル防災訓練



古河産機システムズ(株) 小山工場および
古河コーポ(社宅) 総合防災訓練



古河ケミカルズ(株) 大阪工場
自衛消防技術練成会



古河電子(株) 足尾半導体工場
栃木県日光消防地区消火技術競技会

事業継続ガイドラインと5S安全チェック

環境保安管理部では、災害や事故で被害を受けても重要業務が中断しない、もしくは中断しても可能な限り短時間で再開することを目的とした「事業継続ガイドライン」に則った調査を実施しました。

本調査結果から、古河機械金属グループ各社の協力体制がもたらす強みを再認識するとともに、今後取り組むべき改善テーマについても明らかになりました。さらに「5S※・安全チェック」調査も行いました。この2つの調査結果を踏まえ、各社への確かな改善策を取るよう指示いたしました。改善などの結果については、2006年度に環境保全監査で確認することとしています。

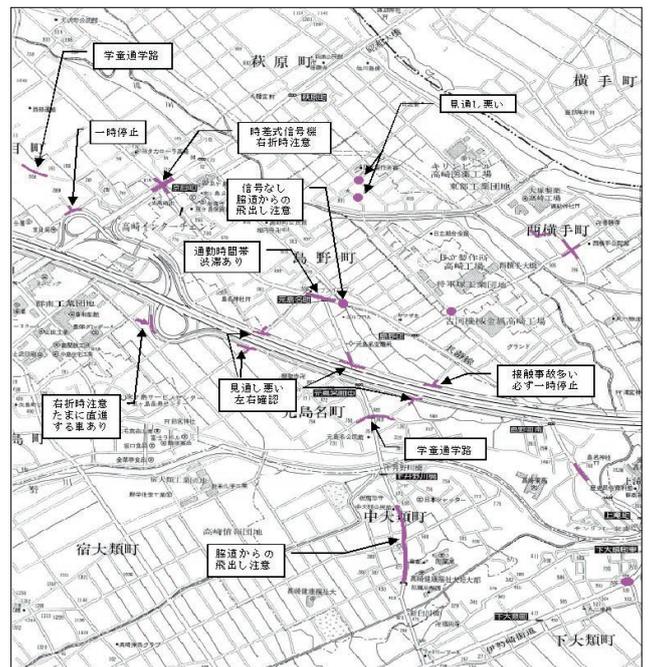
※[5S]: 整理、整頓、清掃、清潔、緘。

環境マネジメントシステムに基づいた緊急時対応訓練

各職場では、事故や緊急事態が生じた場合でも、環境への影響を未然に防止する、あるいは極力影響を少なくするために、規則に基づいて種々の訓練を定期的に行っています。一方、社内に立ち入る請負業者、納入業者の方々に対しても、関係部署で必要な環境保全教育を行っています。また、事業所内で作業を行う業者に対しては、作業担当者の有資格・作業経験などの確認および緊急時連絡先の把握のために、事業所内作業許可申請書などを必ず提出していただき、安全確保の一助としています。

交通事故防止ハザードマップ

古河機械金属グループでは、交通事故防止のために事業所周辺などにおける交通事故多発場所、事故発生の可能性の高い箇所などについてマッピングし、従業員へ注意を促しています。本ハザードマップは従業員の意見などをもとに定期的に見直しを実施しています。



交通事故防止ハザードマップ

従業員との関わり

公正平等な雇用

●雇用方針

(1)従業員一人ひとりの個性を重視

古河機械金属グループが持続的に発展していくためには、優秀な人材を採用し、従業員が大いに能力を発揮出来るような環境整備が大切です。こうした観点から「古河機械金属グループ企業行動憲章」に基づき、従業員一人ひとりが持つ多様な能力、専門性、技能などを幅広い視点から見つめ処遇を決定しています。

(2)多様な雇用制度

古河機械金属グループでは、人事処遇において性別や国籍による差別は一切していません。

これからの若年労働者の減少、雇用形態の多様化に伴って、女性の活躍やキャリア形成の支援、国籍に関係なく意欲ある人が長期的に安心して活躍出来る環境整備が重要であると考えています。

●労働組合

古河機械金属グループは、古河機械金属労働組合と労働協約を結び、相互の信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。



中央労使協議会開催風景

事業計画、経営施策・事業施策などについては、「中央労使協議会」を開催し、労使双方が意見を交換し、施策の実現に向けて取り組んでいます。

また、労働条件や人事処遇制度の変更などの施策についても、労使専門委員会における検討や労使交渉を経て、労使合意の上実施されます。

■主な福利厚生制度

制度名	内容
健康管理制度	●定期健康診断 ●人間ドックの実施 ●産業医との相談 など
資産形成支援制度	●財形貯蓄 ●持株会 など
休暇制度	●有給休暇 ●永年勤続休暇 ●失効年次有給休暇積立制度 ●産前産後休暇 ●育児・介護休業制度 など
余暇支援制度	●保養所利用 ●リゾート施設使用料補助 など
自己啓発支援制度	●通信教育
退職準備支援制度	●退職金 ●企業年金 など
慶弔・災害支援制度	●入院見舞金 ●災害見舞金 ●慶弔金 ●死亡弔慰金 など

働きやすい職場環境づくり

●セクシュアル・ハラスメントなどの禁止

セクシュアル・ハラスメントについては、「職場におけるセクシュアル・ハラスメントに関する方針等」で厳格に禁止し、いつでも閲覧出来るように社内イントラネット上で公開しています。また、社員研修を実施するなど啓発活動を行っています。

万が一、セクシュアル・ハラスメントの訴えが生じた場合には、人事総務部および各社・各所の管理課責任者が窓口となり、申し出た従業員に対し何ら不利益を与えない、当事者のプライバシーを守る、迅速に対応する、などの配慮、処置を行います。

●パワー・ハラスメントなどの禁止

古河機械金属グループは、「企業行動憲章」の中で、「個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、また公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努める。」と明示し、パワー・ハラスメントやジェンダー・ハラスメントを含めたあらゆる差別を禁止しています。

なお、これまでに児童労働・強制労働に関する問題は発生していません。

●分煙の推進

古河機械金属グループは、2003年労働基準局長通達「職場における喫煙対策のためのガイドライン」に則り、グループ全社で喫煙室を設置し、喫煙場所以外での喫煙を禁止し、分煙を積極的に推進しています。



喫煙室

●社内公募制度

古河機械金属グループには、人材を速やかに必要とする部署などの要員の強化、従業員の意欲と能力の活用、組織の活性化などを目的とした社内公募制度があり、チャンスを活かして、様々な仕事に対し自らチャレンジすることが可能です。

●社内表彰制度

従業員の創意工夫に基づく社業への貢献や、環境保全、安全への取り組み、永年の勤続などに対し、社長表彰、本部長表彰といった表彰を行い、従業員のモラルアップ、創造的かつ自由闊達な企業風土の醸成を図っています。

人事制度

[方針]

古河機械金属グループでは、向上心、責任感、使命感を大切に「人間尊重主義」や「実力主義」に基づく公正・公平な評価を徹底するなど、「進取の気質」が発揮される企業風土を育んでいます。そして、従業員の意欲導出とともに人材育成のさらなる強化を進めています。

● 職能資格等級制度

職務遂行能力の種類・性質・程度によって職能資格等級を設定した制度であり、従業員の適材適所による配置と適正な処遇を目標としています。各々の職能資格等級に必要な能力を定め、厳格に運営管理しています。古河機械金属グループにおける特徴は、職能資格等級の昇格だけでなく、降格も定め運用していることです。

● 人事考課制度

(1) 公平・適正な評価

職能資格等級制度を基礎として、従業員の一定期間内における勤務成績、意欲・執務態度および能力などを考課し、指導・育成、能力開発、適正配置などに資するとともに、賃金(昇給・増給)、賞与、退職金および職能資格等級の公平・適正化を図り、もって従業員制度の公正・円滑な運営を期することを目的としています。

(2) 対話重視の評価

古河機械金属グループでは全従業員に開示される評価基準(人事考課制度)をもとに、年1回の自己申告と年2回の上司との面接を実施しています。直属の上司が各従業員と面接し、仕事内容や業績、反省点や人事考課の評定結果をフィードバックするとともに、自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を行い、同時に自己分析に対する上司としての評価を与えます。

これらの制度は、従業員一人ひとりの指導・育成、能力開発、適正配置などに役立てるとともに、給与や昇格の公平・適正化を図るうえで有効に機能しています。また、従業員が一定期間ごとに自己を見つめ、上司からも明確な評価を受

けることで、能力開発の大前提となる自己啓発へのモチベーション向上にも効果をあげています。

● 古河機械金属のコーチ制度

30年以上にわたって続いている、古河機械金属オリジナルの伝統的な新人教育制度の一つです。新入社員一人に対して、入社3～10年目の先輩社員一人がコーチとなり、1年間、マンツーマンで仕事に限らず社会人1年目の疑問点や悩みについてアドバイスします。新入社員は年4回、3カ月ごとにコーチにレポートを提出しコーチのほか、所属部門の課長、さらに事業所長などの役職者がすべてのレポートに目を通し、コメントを加えます。個々の新入社員を、それぞれ3人の先輩社員が年間を通じて見守っていることもこの制度の特徴です。各人の成長はもちろんのこと、将来の人的ネットワークを結ぶうえでも役立っています。



● 60歳定年後の再雇用制度

2006年4月に「継続雇用制度」を導入し、定年を迎える従業員で再雇用を希望する者のうち、会社が定めた基準に合致する者について再雇用を行います。この制度はベテラン従業員が蓄積したスキルを活かしながら、各々のニーズに合わせた働き方が出来るシステムです。

教育・研修

■ 教育体系図

	新入社員	実務職・企画監督職	管理職	統括職
階層別研修	新入社員導入研修 フォローアップ研修	一般職研修 総合職3年目研修 総合職中堅社員研修	新任管理職研修 課長研修	〈所店長研修〉
特別研修	入社前教育 英会話教育 TOEIC受験	安全衛生教育 人権研修		
専門・職能別研修		営業職研修	コンピュータ研修 専門知識講座への参加(含む公的資格取得促進) 外部教育研究機関・学会への派遣	
職場内教育		安全衛生教育 OJTによる教育		
語学研修		海外派遣要員語学研修 語学研修(各所外国語研修)		
自己啓発		各種通信講座 教材、書籍などの紹介・斡旋		
人事制度と施策	コーチ制度 人事考課制度に基づく自己申告・面接		人事考課者訓練 目標管理による面接 ローテーション・国内外関連会社出向	

安全な職場づくり

● 労働安全衛生

特に危険な化学物質の使用そのものを禁止し、機械設備の機構から来る危険を取り除く活動に力を入れると同時に、人的要因に踏み込んだ改善活動を行っています。

(1) 安全衛生委員会

労働安全のための職場巡視を実施するとともに、事業所毎の安全衛生・環境保全活動をより一層効果的なものとするために、本社環境保安管理部はオブザーバーとして委員会に立会い、委員会の運営状況をチェックしています。



安全衛生委員会

(2) 従業員の健康管理

従業員自らが主体的に健康管理に取り組むことを基本としながら、従業員が心身ともに健康に仕事を続けられるよう配慮し、会社として従業員の健康づくりを支援しています。35歳以上の従業員およびその扶養者については、「生活習慣病検診」を実施するとともに健康保険組合による「人間ドック」「脳ドック」受診費用の一部負担を行い、疾病予防に努めています。各事業所では各種クラブ活動を奨励する一方、古河健康保険組合からは、健康管理などに関する機関紙・冊子などを全従業員に配布、電話による健康相談（ヘルシーダイヤル）も実施しています。さらに仕事や職場生活に対するストレスを感じている従業員が増えていることから、メンタルヘルス対策にも力を入れて、心身の健康管理づくりに注力しています。

また、健康保険組合では、2005年4月より専用のホームページを設け、健康保険に関する手続き方法・健康相談の受付および各種保養所の案内などを実施しています。

なお、2005年度実施定期健康診断受診率は、昨年に引き続き概ね100%（除く海外駐在者、長病者など）でした。

● 労働災害撲滅

古河機械金属グループでは、操業形態・地域の実情に応じて5S活動を重点項目とした職場環境改善を展開しています。作業に関するムリ・ムダをできる限り排除し、快適な作業環境が常に維持されるように、安全衛生管理の維持・向上に注力しています。例えば、古河ケミカルズ(株)大阪工場製造課亜酸化銅係では、1976年8月24日から現在に至る30年間無災害を継続しています。

● 改善提案規程「安全度・環境への配慮」項目の追加

古河機械金属グループの改善提案規程を2005年9月1日付で改定しました。改定に伴い褒賞等級の審査基準に新たに「安全度・環境への配慮」要素を追加しました。この制度は、企業理念「変革・創造・共存」に基づく従業員の自由闊達な創意工夫を奨励し、参画意識を高めるとともに、業務の効率的運営を図るための制度です。

● 事故災害発生情報の水平展開および保安設備の整備

古河機械金属グループでは、労働災害の撲滅に向けて、災害原因の分析と類似災害の再発防止、新規の設備・工程・作業手順（非定常作業の手順を含む）・原料を導入する際には、それらに伴う危険・有害性を調査・把握し、必要な災害防止対策が講じられているか否かについて事前報告事項とし、安全管理の徹底を図っています。

また、万が一、事故災害が発生した場合の対処・連絡方法などの見直しを行い、より迅速に対応出来る体制を強化するとともに事故災害状況・是正措置方法などについて、情報の共有化を図り、再発防止を図るために各社・各所へタイムリーに事例報告を行っています。

保安設備・防災資材などについては、点検マニュアルを定め日常点検を確実に実施するとともに現場設備の増設などの変化に対応してさらなる充実を図っています。

● 石綿(アスベスト)に対する対応

石綿による健康被害が社会的な問題となっていることから、古河機械金属グループでは、製品および設備に使用されている石綿使用状況、健康被害について調査を実施し、飛散性の有無、健康被害発生の有無など状況確認を行いました。その結果、飛散の可能性のあるものについては、人の出入りを禁止し速やかに対応策を協議の上対処しました。また、石綿を含有している製品については、テスト結果などを踏まえ、可能な製品から代替化を図っています。

石綿を含有している部品などの在庫品については、速やかに全品廃棄処分しました。

石綿に対する対応は、2005年7月1日から施行された「石綿障害予防規則」に則り対応しています。



配管の地上化



素材総合研究所
ガスボンベ保管庫のセキュリティ向上

社会貢献活動

緑化・景観保全活動

●緑化活動

森林は、木材などの生産のほか、水源のかん養、山地災害の防止、森林レクリエーションの場の提供など、私たちの暮らしに欠かすことの出来ない大切な役割を果たしています。

古河機械金属グループが保有する山林は、全国で約796haあります。植林した林は、除間伐をしなければ、木の材質低下、さらに下草が生えないため表面の肥えた土がすっかり流され山林が荒れ、病虫害の発生につながります。手入れされた森林は水を序々に流すようになり、災害にも強く、私たちの生活に欠かせない水を蓄えてくれます。古河機械金属グループでは、保安全管理水準の維持・向上を図るべき地域の森林については、専門の従業員による森林パトロールなどの保安全管理活動、防火林道等の整備などを計画的に行っています。

大切な森林を守るべく古河機械金属グループは、植林活動を行うとともに日々管理・維持をし、持続可能な森林管理の推進を積極的に行っています。



足尾地区における緑化活動



大沼山林内除間伐(愛知)



緑化食害防止ネットの設置(栃木)

●第56回全国植樹祭へ協賛

古河機械金属グループは、第56回全国植樹祭へ協賛しました。

本植樹祭は、2005年6月5日、天皇皇后両陛下の御臨席のもと、潮来市「水郷県民の森」をメイン会場に、大子町の「奥久慈憩いの森」をサテライト会場として開催されました。また、「水郷県民の森」内の池にかかる吊り橋は、当社が施工したもので、県内産スギ材を床や手すりの覆いに使用し、景観に配慮した作りとなっています。



全国植樹祭だより

●森びとプロジェクト

古河機械金属グループ発祥の地、栃木県の旧足尾町(現日光市)において「森びとプロジェクト」(NPO 法人森びとプロジェクト委員会)の活動が行われました。

2005年度は以下の4イベントを開催いたしました。

森びとプロジェクト活動内容	開催日
「森づくりのインストラクター養成講座」	2005年5月3~5日
「第一回足尾・ふるさとの森づくり」(2,000本を植樹)	2005年5月28日
「森びと親子自然教室」	2005年8月20~22日
「第二回足尾・ふるさとの森づくり」(50,000本の苗づくり)	2005年10月15日

古河機械金属グループ各社の従業員・家族も多数参加し、古河産機システムズ(株)からは、新聞紙と石炭灰、肥料を固めた植栽ポットを贈呈しました。

各プロジェクト開催中は、当社グループの社会活動などを紹介するために展示場所を設け、来訪者に対して説明をいたしました。



森びと作業風景



当社展示場風景

Topics

いわき市薄磯海水浴場の清掃活動に参加して

まだ梅雨が明けない2005年7月の第1土曜日、いわき市薄磯海水浴場の清掃活動に、地元いわき市にある古河機械金属グループ各社の従業員とご家族とともに参加いたしました。

海岸は想像していたよりも広く、時間内に清掃を完了しなければならないと思えば思うほど海岸は広く思え、時が経つのも忘れゴミ拾いに熱中しました。気が付けば相当な汗をかいていましたが、海風がとても気持ちよく、久しぶりに心地良い疲労感を覚えました。今後も機会を見つけては、ボランティア活動に参加したいと考えています。

※なお、2006年7月1日土曜日に開催予定の清掃活動は、悪天候のため中止になりました。



不動産本部施設部
山本 浩司

社外表彰

● エネルギー管理優良工場等表彰

2006年2月22日、古河電子(株)いわき工場が東北経済産業局長賞エネルギー管理優良工場等表彰を受賞いたしました。



評価となった活動内容

1. エネルギー管理組織の立ち上げ

エネルギー管理委員会、および省エネルギー推進委員会を組織し、全従業員参加による省エネ活動をスタート。

2. 運営と結果

エネルギー管理委員会を3ヵ月毎に開催、省エネルギー推進委員会を毎月開催し、PDCAサイクルを実行した結果、2001年度からの5年間で約15.1%のエネルギー削減を達成。

● 足尾町功労者表彰

2006年3月20日に日光市、今市市、藤原町、栗山村と足尾町が合併して新「日光市」が誕生しました。合併に先立ち2月26日、13時より足尾町民センターで足尾町閉町式が行われ、その中で当社の足尾町に対する多大な功績を表して、神山町長より「功労者表彰」を賜りました。今後も地域とともに事業活動を推進していきたいと考えています。



授与式

文化的貢献

● 好問の産業戦士像

好問町は明治から昭和40年代にかけて、約100年という長い歳月、地下の石炭を掘り続け、諸産業の原動力としてのエネルギーを供給してきました。昭和19年4月、戦争が一段と厳しくなり、古河好問炭鉱は武器を製造する会社と同じく軍需会社の指定を受け、さらなる石炭増産のために昼夜休みな

しの3交替勤務体制で石炭を掘りました。この年、国策として戦地で闘う兵士と同格に炭鉱で働く人達を産業戦士としてたたえました。そのため、軍需生産美術隊が国から派遣され、コンクリート製の見事な産業戦士像を製作し、炭鉱に寄贈しました。像は二体からなり、大人の採炭夫は手に乙旗を力強く掲げ、脇に立つ少年は肩にスコップを担ぐ力強いものです。



好問の産業戦士像

年月が経ち、傷みが激しくなったため、古河機械金属が一般像の修理を施しました。この像は、国道49号線バイパス西、旧古河好問炭鉱跡地の高台にあり、昔を懐かしむ人達が見学しています。

● 古河掛水倶楽部文化財指定

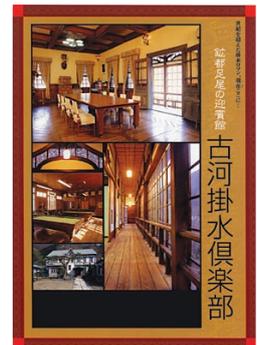
足尾銅山は慶長15年(1610年)備前楯山で二人の農民によって発見され江戸幕府直轄の銅山として栄え、その銅は東照宮、芝増上寺や江戸城の屋根や、銅銭「寛永通宝」にも使われました。

明治10年(1877年)廃山同様になっていた足尾銅山を古河市兵衛が経営するようになり、日本の銅山としては最先端の技術を導入し、東洋一の銅山と呼ばれるようになりました。

「古河掛水倶楽部」は約100年前に銅山の迎賓館として建設され、一部の和風部分は明治末期に改築され洋風2階建てとなり、銅山の宿泊施設や会合に使用され現在も古河機械金属グループの施設として活躍しています。

鉦都足尾の当時の栄華を残す「古河掛水倶楽部」は、一般公開しており2005年度は3,300名の方が来られました。また、古河掛水倶楽部周辺には昔ながらの鉦山住宅(掛水社宅)が現存し、映画やCMで撮影されるなど希少価値を有しています。

2005年度、足尾町教育委員会からの依頼により、「古河掛水倶楽部」を文化財登録として文化庁へ申請手続きを行いました。



古河掛水倶楽部パンフレット



掛水倶楽部外観



掛水倶楽部館内

技能講習会・工場見学受入れ

● 佐倉工場にてクレーン運転技能講習会開催

小型移動式クレーン運転士は、労働安全衛生法第60条2に基づく「危険又は有害な業務に就いている者に対する安全衛生教育に関する指針」により、安全衛生教育を受講することになっています。



クレーン講習会風景

佐倉工場では、クレーンを製造するだけでなく、クレーンをより安全に使用してもらいたいとの思いから、小型移動式クレーン運転技能講習会開催時に、講習機関(日本クレーン協会およびボイラー・クレーン安全協会)に対して毎回マンパワー、試験会場および設備の提供を行っています。

● 佐倉工場にてオーストラリアBG Crane技術者研修

ユニッククレーンオーストラリア総代理店であるBG Craneの技術者を佐倉工場に受入れ、最新技術の習得を目的とした研修を実施しました。



佐倉工場 海外代理店技術者研修風景

研修修了後、受講生から「実際の製造現場で直接指導していただき大変役に立った。」「疑問点などについて、親切・丁寧に指導していただき、とても有意義な研修であった。」との感想がありました。今後も計画的に海外代理店の技術者育成を行います。

● 大阪市主催の工場見学受入れ

「大阪市工場設立に関する諸条件勉強会」の一環として、古河ケミカルズ(株)大阪工場が選定され、2006年2月14日に見学会を開催しました。

見学者は、韓国政府関係者、地方自治体関係者、韓国産業団地公団、釜山市貿易事務所そして大阪市経済局の方々で総勢25名。工場の概要説明および工場見学時現場説明には、社長以下工場幹部が対応に当たり、安全面や防犯面における対策などの質疑応答が活発に行われました。



大阪工場見学会



大阪工場見学会

● 足尾地区見学者受入れ

足尾地域での緑化活動の成果が出始め、山々にも樹木が定着し、動物たちも足尾の山に徐々に戻って来ました。

近年、足尾地域の緑化復元状況などを見に来られる方が多く、当社足尾事業所では、見学依頼者を受入れ、緑化状況および旧鉱山維持管理状況などについて説明しています。

環境保全活動を今以上に広げるためには、第三者からの意見を聞くことが大切だと考えていますので、今後も積極的に見学者の受入れを実施していきます。



足尾地区見学

Topics

車両搭載型クレーン 「ユニック(UNIC)」の名称のヒミツ

「ユニック(UNIC)」の名は、1961年、日本初の油圧式積載型トラッククレーンの誕生に際し、「様々な現場で多くの人々の役に立つクレーンを」との願いを込めて、

- UNIVERSAL(ユニバーサル:世界の、すべての人々の)
 - CRANE(クレーン)
- より名付けられました。



日本初の
油圧式積載型
トラッククレーン
UNIC100型

展示会への出展

● 下水道展05東京

日程:2005年7月26日～29日

会場:東京ビッグサイト

下水道処理で使用される古河槽外攪拌システム(槽外攪拌機実機・模型デモ実演)、ポンプ(カットモデル)などを展示しました。

古河産機システムズ(株)は、環境設備を担う機械設備メーカーとして今まで築き上げてきた技術をもとに、さらなる新技術の開発に取り組んでいます。



下水道展05東京

● 2005年度 森林・林業・環境機械展 展示実演会

日程:2005年10月30日、31日

主催:兵庫県(社)林業機械化協会

古河ロックドリル(株)からパワーチッパー(国産最小機かつパワフル)、デュアルチッパー(クラス初チップ排出コンベア仕様により低騒音・高品質チップ生産)、古河ユニック(株)はミニクローラークレーン(木材収集作業の効率化)、ユニックパル(最狭かつ最強性能)、古河産機システムズ(株)、古河機械金属(株)複合木材事業室からはエコボード(リサイクル複合木材)などを出展しました。

多数の方が来場され、出展機械に高い評価をいただき引き合いも生じるなど予想を大きく上回る反響がありました。

● Inter BEE 2005(国際放送機器展)

日程:2005年11月16日～18日

会場:幕張メッセ

古河機械金属(株)、古河電気工業(株)、古河電池(株)との3社共同ブースを設け、俯瞰撮影用「スカイズーマー」を出展しました。スカイズーマーの注目度は非常に高く、国内外の放送関係者を含め多数の来場者がありました。



Inter BEE 2005

● ジャパンストーンフェア・インターナショナル2005

日程:2005年11月8日～11日

会場:東京ビッグサイト

主催:日本石材産業協会および社団法人日本能率協会

古河ユニック(株)は「ミニクローラークレーン(クラス最小最軽量)」を初出展しました。



ジャパンストーンフェア

● 2005NEW環境展 N-EXPO2005

日程:2005年5月24日～27日

会場:東京ビッグサイト

古河ロックドリル(株)と古河産機システムズ(株)はビル解体時威力を発揮する油圧圧砕機や超低騒音油圧ブレーカ、木質系一次・二次粉碎機など環境配慮製品の共同出品を行いました。



NEW環境展

● 2005 東京トラックショー

日程:2005年10月12日～15日

会場:東京ビッグサイト

古河ユニック(株)では、2006年6月に施行される駐車違反取締り業務民間委託を意識したアンダーリフト装置の参考出品を行い、多くの方々の注目を集めました。



東京トラックショー

● 粉体工業展・大阪2005・食品開発展2005

粉体工業展 日程:2005年10月18日～21日

会場:インデックス大阪

食品開発展 日程:2005年10月5日～7日

会場:東京ビッグサイト



粉体工業展



食品開発展

古河産機システムズ(株)は、気流式超微粉末製造機「ドリームミル」を出展し、大変好評のうちに閉幕しました。

● 国際モダンホスピタルショー2005

日程:2005年7月13日～15日

会場:東京ビッグサイト

古河産機システムズ(株)は、医療情報管理システム関連について展示しました。

株主・投資家との信頼構築のために

古河機械金属グループは、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値の適正な評価を得ることが重要であると認識しています。

古河機械金属グループのIR(インベスター・リレーションズ:投資家向け広報)活動の目的は、株主・投資家の皆様との信頼関係の構築を通じ、企業・事業内容の理解を促進し、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。

また、企業価値のさらなる向上を目指し、IR活動によって得たステークホルダーからの声を経営にフィードバックすることにより、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

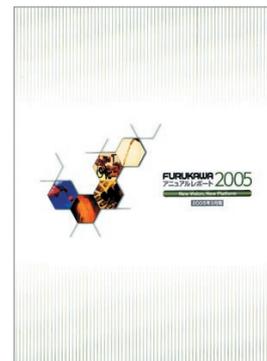
詳しくは、 <http://www.furukawakk.co.jp/ir/index.html> をご参照下さい。(除く有価証券報告書)



有価証券報告書



事業報告書



アニュアルレポート(和文)

2005年度のIR活動概要

- 決算発表(年度、中間、四半期2回)
- 機関投資家、アナリスト向け決算説明会(年2回開催)
- 機関投資家、アナリスト等個別ミーティング
- 投資家向けメール配信サービスの実施

刊行物

- 有価証券報告書
- 決算短信 ● 事業報告書
- アニュアルレポート(英文・和文)
- インベスターズガイド

株主・投資家向けの主な情報開示(HP)

- グループ経営体制への移行について
- 中期経営計画
- 財務ハイライト
- コーポレートガバナンス
- IRライブラリー
(決算短信、事業報告書、アニュアルレポート等)
- IRカレンダー
- 株価情報
- 株式の状況
- 株主メモ
- よくあるご質問への回答
- 展示会情報

中期経営計画遂行状況

古河機械金属グループは2003年度から2004年度までの間を事業基盤再構築期間と位置付け、事業構造改革の諸施策を実施するとともに、財務体質の改善に努めてきました。

2005年度からは、分社化によるグループ経営体制に移行することで各事業の価値の最大化を追求し、グループの利益成長を通じた財務体質の強化を最重要目標とする3ヵ年の中期経営計画(2007年度連結業績目標:売上高1,650億円、営業利益105億円、有利子負債300億円削減)を策定しました。

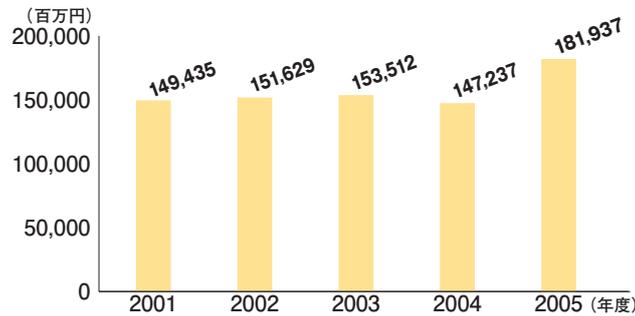
2005年度では、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への集中投資と最適な人員、組織により最大の効果をあげられる効率的な経営体制構築、魅力あるモノづくりとサービスの提供に注力して来ました。

その結果、2005年度決算は、中期経営計画に定める目標をすでに1年間で、売上高1,819億円、営業利益121億円、有利子負債168億円削減を実現しましたが、引続き残り2年間で132億円の削減を目指します。

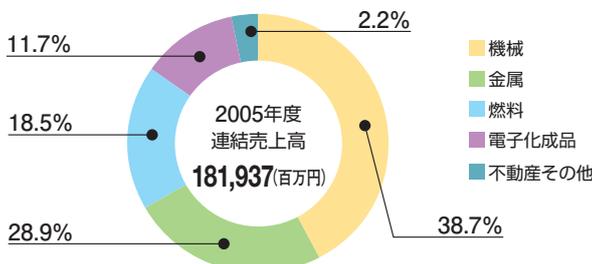
会社データ・沿革

会社データ

■売上高(連結)



■部門別売上比率



「2005環境・社会報告書」に寄せられたご意見・ご提言

● 評価点

1. 環境保全活動に関する取り組みが簡潔にまとめられていて分かりやすい。
2. 電気、水、廃棄物量などが毎年削減されており評価出来る。
3. 読みやすく好感が持てる。
4. 表紙のコンセプトがよい。
5. ページ数もそれほど多くなく、色々な情報が記載されていてよい。

● 改善点

1. 文字をもう少し大きくして欲しい。
2. 重点目標達成のための具体的な内容があるともっとよい。その年度における具体的な活動実績を記載して欲しい。
3. 情報量をもう少し増やした方がよい。安全衛生や防災関連の記載を増やした方がよい。
4. 各社における環境担当者の情報があるとよい。
5. 英語表現・難解な語句には注釈がないと分らない。また、より分かりやすくするために表などの記載方法を工夫して欲しい。

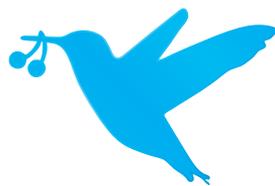
編集後記

古河機械金属グループは2003年より毎年、環境報告書を発行してまいりました。報告書に求められる内容は年々変化しております。当社グループでは2005年「環境報告書」から「環境・社会報告書」に名称を変更いたしました。2005年度は、企業の社会的責任が厳しく問われる時代のニーズを踏まえ、当社グループにおける「お客様との関わり」「社会的責任に対する姿勢」「製品に対する安全・安心・信頼」などの内容を充実いたしました。

また、各ステークホルダーの皆様からの貴重なご意見・ご提案などを参考に、誌面づくりを工夫いたしました。今後も多くの方々当社グループを結ぶ報告書を作成していきたいと考えております。

沿革

1875年 (明治 8年)	●草倉銅山(新潟県)の経営を開始(創業)
1877年 (明治10年)	●足尾銅山(栃木県)の経営を開始
1900年 (明治33年)	●足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出
1918年 (大正 7年)	●古河合名会社の鉱山部門を独立して古河鉱業株式会社を設立
1944年 (昭和19年)	●小山工場を建設 ●大阪製錬(株)を買収して化学部門へ進出
1954年 (昭和29年)	●フィンランドのオートクランプ社から自溶製錬技術を導入
1971年 (昭和46年)	●「環境管理委員会規程」制定 ●機械部門に吉井工場を建設
1972年 (昭和47年)	●「環境法規委員会規程」制定 ●電子材料部門にいわき工場、日野研究所を建設 ●英文社名を FURUKAWA CO.,LTD.に変更
1973年 (昭和48年)	●壬生工場を建設
1987年 (昭和62年)	●土地業務部を「環境業務部」へ改称 ●「開発委員会規程」制定 ●(株)ユニック(トラッククレーン製造)を買収、同社製造部門を譲り受け当社佐倉工場とする
1989年 (平成元年)	●社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更
1993年 (平成 5年)	●「環境保全に関する基本方針」制定 ●「製品安全委員会規程」制定
1999年 (平成11年)	●企業理念「変革・創造・共存」を策定 ●執行役員制度導入 ●素材総合研究所を茨城県つくば市に移転
2000年 (平成12年)	●商品研究所および技術研究所を新設
2001年 (平成13年)	●「危機管理委員会規程」制定 ●ユニック本部佐倉工場でISO14001認証取得
2002年 (平成14年)	●電子材料本部いわき工場で金属ヒ素のリサイクルを開始 ●環境業務部を「環境保安管理部」へ改称 ●産機本部小山工場でISO14001認証取得 ●「環境管理基本理念」および「環境保全行動方針」制定 ●半導体装置事業室を新設
2003年 (平成15年)	●環境報告書発行(初版) ●研究開発本部素材総合研究所でISO14001認証取得 ●環境保全業務担当者会議を開始 ●本社環境保安管理部による全事業所の「環境保全監査」開始 ●「グリーン購入推進ガイドライン」制定 ●古河不動産(株)を合併し、不動産本部を設立
2004年 (平成16年)	●環境報告書発行(第2回) ●開発機械本部高崎工場・吉井工場でISO14001認証取得 ●化成品本部大阪工場でISO14001認証取得 ●電子材料本部いわき工場でISO14001認証取得 ●「製品安全委員会規程」改正 ●「危機管理委員会規程」を「危機管理・コンプライアンス委員会規程」に改定 ●金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース(株)を設立
2005年 (平成17年)	●環境・社会報告書発行(第3回) ●「個人情報保護方針」制定 ●「機械事業」「金属事業」「電子化成品事業」を会社分割により分社し、古河機械金属グループとしての経営体制へ移行 ●監査室の新設 ●「環境管理委員会規程」改正 ●「環境法規委員会規程」改正 ●「危機管理・コンプライアンス委員会規程」改定 ●「コンプライアンス規程」制定 ●「内部通報制度」新設 ●「古河機械金属グループ 企業行動憲章」制定 ●「古河機械金属グループ 役職員行動基準」制定 ●「開発委員会規程」改正 ●「産業財産権管理規程」制定 ●独占禁止法遵守マニュアル作成
2006年 (平成18年)	●医療廃棄物処理施設(群馬環境リサイクルセンター(株))操業開始 ●環境・社会報告書発行(第4回)



Next...

古河機械金属株式会社

環境保安全管理部

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

TEL 03-3212-6571 FAX 03-5220-9766

URL <http://www.furukawakk.co.jp>



R100



この報告書は地球環境を考え、古紙配合率100%再生紙とアロマフリー型大豆油インキを使用しています。

古河機械金属株式会社 環境・社会報告書2006:2006年9月発行